

(様式 2)

議員行政視察報告書

議 員 名	中野 ひろゆき
視 察 地	大分県 別府市
視察年月日	令和 7 年 1 月 27 日 (月)
視察内容 (目的・具体的内容・成果等)	
～別府市フリースクール等利用支援事業について～ ● 視察の目的について 不登校となっている児童生徒への支援状況を把握し、フリースクール利用支援事業の効果や課題を分析するほか、事業の成果を確認し、旭川市における事業効果などを探るため。 ● 視察内容について ・ 事業実施の経緯について ・ 事業の概要について ・ フリースクールの利用者数について ・ フリースクール運営状況等について ・ 今後の展開と課題について ● 事業の趣旨について 学校に行きづらさを感じている児童生徒がそれぞれの特性に合った通いの居場所を確保し、学校に行きづらさを感じている状態を起因とした孤立を防ぐことを目的として、予算の範囲内において別府市フリースクール等利用児童生徒支援補助金を交付する。 ● 対象児童生徒について 学校教育法第 18 条に規定する学齢児童及び学齢生徒のうち、市内に住所を有する義務教育段階の学校に行きづらさを感じている児童生徒のうち市内外を問わずフリースクール等	

を利用している者。

● 補助対象経費及び補助金の額について

- ・ 補助の対象となる費用は、補助対象者が確認フリースクール等に支払う利用料とする。
- ・ 補助金の額 ⇒利用料の額に4分の3
- ・ 生活保護又は就学援助の受給者にあっては10分の10
- ・ 30,000円を上限とする。

● 視察後の所感について

別府市の視察では、フリースクールの利用支援について、その事業の概要や目的などについて有意義な調査をすることができた。令和5年度における別府市の不登校児童生徒数については、299名という説明があり、その中でも中学生が多い状況ということだった。

不登校となっている児童生徒数の増加は全国でも問題となっており、旭川市においても同様の課題を抱えていると思う。このような状況に対応するためにも、様々な取り組みが進められているが、別府市のフリースクール利用料に対する補助金交付の支援策は興味深い事業の一つであり、今後の展開が期待されると考える。

学校が行う不登校対策の他に、市内地域にあるフリースクールに通うことで、子供たちとのつながりを保ちながら、学習の機会を提供し学校生活への復帰を目指す有効的な事業展開だと感じた。

令和6年4月からスタートした別府市フリースクール等利用支援の取り組みは、市外の教室（フリースクール）を利用する児童生徒に対しても、補助金を交付することが可能となっている。教室を選ぶ際の自由度が高く、不登校対策としては先進的で評価できると考える。

この度の視察で調査した内容は、旭川市の新たな不登校対策の事業について検討するうえで、貴重な事例として活用していきたいと思う。

(様式2)

議員行政視察報告書

議 員 名	中野 ひろゆき
視 察 地	山口県 周南市
視察年月日	令和7年1月28日(火)
視察内容(目的・具体的内容・成果等)	
● 水素利活用の取り組みについて 周南市は山口県の東部に位置し、瀬戸内海に面した工業都市である。特に、周南コンビナートを中心とした化学工業や石油精製が盛んで、日本有数の工業地帯として知られている。この地域では副生水素(工業プロセスで副次的に生成される水素)が多く生産されており、水素エネルギーの活用において大きなポテンシャルを持っている。 《水素利活用事業の背景と目的》 ・ <u>背景について</u> 周南市は、地域の産業基盤を活かし、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めている。副生水素の活用を通じて、エネルギーの地産地消を促進し、地域経済の活性化を図ることを目指している。また、国の「水素基本戦略」と連携し、持続可能なエネルギー社会の構築を見据えている。 ・ <u>目的について</u> (1) 地域の脱炭素化 : 水素エネルギーを活用することで、CO2 排出量を削減し、環境負荷を軽減する。 (2) 産業振興 : 水素関連産業の育成や技術開発を通じて、新たな雇用創出や経済成長を促進する。 (3) 持続可能なまちづくり : 水素エネルギーを活用したインフラ整備や都市計画を進め、住みやすい地域社会を実現する。	

これらの取り組みは、周南市が持つ産業資源を最大限に活用し、地域の未来を切り拓く重要な施策となっている。

・視察後の所感について

1. **先進的な取り組みへの感銘**・・・周南市が副生水素を活用し、地域の特性を最大限に生かした水素エネルギー事業を展開していることに感銘を受けた。産業基盤と連携した計画は、他地域におけるモデルケースとなる可能性を感じた。
2. **実効性のある地域活性化**・・・水素利活用を通じた地域経済の活性化は、持続可能な社会を目指す上で非常に重要であると再確認した。特に、燃料電池車や水素ステーションの普及といった具体的な取り組みは、着実な成果を上げていると感じた。
3. **課題と将来の展望**・・・一方で、長期的な水素需要の安定化や市民へのさらなる周知が課題として挙げられると考える。しかし、周南市が地道に計画を進める姿勢から、今後の発展に大きな期待を抱くことができる。
4. **学びと他地域への適用可能性**・・・周南市の取り組みは、水素エネルギーの可能性を改めて実感させるとともに、環境対策をはじめとする二酸化炭素の排出量の削減や、自地域への応用可能性を探る上で非常に参考になった。特に、企業や研究機関との連携の重要性が印象に残り、有意義な視察調査となった。

(様式2)

議員行政視察報告書

議員名	中野 ひろゆき
視察地	熊本県 合志市
視察年月日	令和7年1月29日(水)
視察内容(目的・具体的内容・成果等)	
● ヤングケアラー支援条例制定について 合志市では、ヤングケアラー支援条例が制定されました。 この条例は、家族の介護や日常生活の世話を担う子どもたち(ヤングケアラー)を支援するためのもので、ヤングケアラーは、学業や将来の進路に影響を受ける可能性があり、社会的孤立や精神的負担を抱えることが懸念されている。 ・ <u>条例の目的について</u> ヤングケアラーが健康で文化的な生活を営むことができるよう、社会全体で支える仕組みを構築すること。具体的には、教育機関や福祉機関との連携を強化し、適切な支援を提供することが掲げられている。また、ヤングケアラーの実態調査や啓発活動を通じて、社会全体の理解を深めることも重要な要素とされている。 ・ <u>条例制定の背景について</u> 核家族化や共働き世帯の増加など、家族構成の変化が影響している。これにより、子どもたちが家庭内でのケア責任を引き受けるケースが増えており、これを社会問題として捉え、支援の必要性が高まったことが挙げられる。 ・ <u>ヤングケアラー実態調査について</u> ○調査対象者 市内の小中学校に在籍する児童(小学4年生～中学3年生) ○調査期間 令和6年7月8日(月)～7月18日(木)	

○調査方法 ホームルーム等を活用し、WEB 及び紙によるアンケート調査

○回収結果 小学生 82.9%、中学生 76.0%

(具体的な調査内容及び結果については公表していない。)

・視察後の所感について

合志市ヤングケアラー条例については、令和 6 年 3 月に開催された市議会の第 1 回定例会に委員会提出議案として提出された。いわゆる議員提案条例で、主な提案理由については、ヤングケアラーの健康や学業への影響が社会問題となっていることや、ヤングケアラーは非常にデリケートな問題であるため周囲から支援の対象として十分に認識されていない。また、本人や家族に自覚がないといった理由から、支援が必要であっても表面化しにくい構造がある。このような事から、健康福祉常任委員会（委員長：辻 藍 氏）で何度も協議を重ねながら各条文の検討を丁寧におこない、合意形成を図っていった取り組み方はとても参考となり有意義な調査となった。

条例制定後 1 年が経過していないため、具体的な効果や実績などはこれからとなるが、条文のなかには市の責務や保護者の役割の他、学校の役割が明文化されており、とくに、第 7 条の第 2 項には、「学校は、ヤングケアラーと認められる子どもに対し、その意向を尊重しつつ、当該子どもの教育の機会の確保に係る状況、健康状態、生活環境等を確認し、支援の必要性の把握に努めるものとする。」と規定されている。

この度の合志市における視察では、辻 委員長のヤングケアラー条例制定に向けた熱意やリーダーシップなどについて強く感銘を受けた。加えて、例を挙げたように、各条文の特徴的な内容についても、今後の参考となる貴重な視察調査となった。